

平成27年5月28日

## 平成27年3月期決算の概況について

明治安田損害保険株式会社（取締役社長 遠藤 宏歳）では掲題について別添資料によりお知らせいたします。

《添付資料》

○平成27年3月期 決算の概況



## 平成27年3月期 決算の概況

平成27年5月28日

会社名 明治安田損害保険株式会社 URL <http://www.meijiyasuda-sonpo.co.jp/>

本店所在地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1

代表者 役職名 取締役社長

氏名 遠藤 宏歳

問合せ先責任者 役職名 収益管理部長

氏名 浜田 淳一 TEL 03-3257-3471

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

連結決算の有無 無

親会社名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

### 1. 経営成績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成27年3月期	14,705	1,891	1,099
平成26年3月期	14,511	1,664	907

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	%	%	%
平成27年3月期	2,749.77	1.9	42.6	48.3
平成26年3月期	2,269.05	1.6	41.8	47.4

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。また、マイナスの場合は△表示しております。以下の諸表も同様であります。

$$\text{○正味損害率} \dots \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

$$\text{○正味事業費率} \dots \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

### 2. 財政状態（平成27年3月31日現在）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成27年3月期	80,953	58,681	72.5	146,704.38
平成26年3月期	80,611	58,242	72.3	145,606.17

(参考) 自己資本 平成27年3月期 58,681百万円 平成26年3月期 58,242百万円

### 3. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成26年3月期	—	—	—	1,890.88	1,890.88	756	83.3	1.3
平成27年3月期	—	—	—	2,291.47	2,291.47	916	83.3	1.6

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数  
（自己株式を含む）

平成 27 年 3 月期	400,000 株	平成 26 年 3 月期	400,000 株
平成 27 年 3 月期	— 株	平成 26 年 3 月期	— 株

- ② 期末自己株式数

○添付資料の目次

1. 平成26年度の事業概況 .....	2
2. 財務諸表 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
3. 補足情報 .....	15
(1) 平成26年度 損益状況の対前期比較 .....	15
(2) 種目別保険料・保険金 .....	16
(3) 有価証券 .....	17
(4) 金銭の信託 .....	17
(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 .....	18
(6) リスク管理債権情報 .....	18
(7) 単体ソルベンシー・マージン比率 .....	19

## 1. 平成26年度の事業概況

### (経営環境)

平成26年度の日本経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動で年度始に大きく落ち込んだものの、秋口以降は緩やかな回復傾向となりました。個人消費は原油安に伴う実質購買力の改善により、年度半ばから緩やかな回復に向かいました。また輸出も、円安進行と堅調な米国景気が下支えとなり、緩やかな回復基調をたどりました。一方、設備投資は老朽化した設備の更新・合理化投資が中心となり、新規投資は伸び悩みました。公共投資も人手不足による執行の遅れが足かせとなり、緩やかな回復にとどまりました。株価は10月の日銀による追加金融緩和を受けて急騰し、その後も堅調な企業業績を背景に上昇傾向が続きました。長期金利は日銀による国債買い入れ額の拡大もあり、低位で推移しました。

### (事業の経過)

このような情勢のもと、当社は、平成26年4月より「第4次中期経営計画（3ヵ年）」をスタートさせ、「お客さまを大切にする」という経営方針のもと、中長期的に持続的な成長を実現するためのさまざまな取組みを進めてまいりました。

経営管理面につきましては、「反社会的勢力への対応に関する基本方針」のもと、反社会的勢力との取引排除に向けた対応態勢のさらなる高度化を進めてまいりました。

営業・サービス面につきましては、事務の効率化や経費削減に努めつつ、親会社である明治安田生命保険相互会社との間で締結している委託契約（業務の代理・事務の代行）を基軸に、当社の特長である、企業・団体のお客さまの福利厚生制度をサポートする傷害保険等の福利厚生制度関連商品販売の継続推進、ならびに企業の経営にかかわる諸リスクへの解決策を提供する取引信用保険や会社役員賠償責任保険（D&O保険）等にかかるコンサルティング機能の強化に取り組んでまいりました。

また、増加する事故受付・保険金支払への迅速・適切な対応に向け、6月に「保険金支払ワークフローシステム」を稼働いたしました。このシステムの導入により、事故受付から支払決裁までの保険金支払フローがパソコン画面での一連の操作により完結することとなり、お客さまからのお問い合わせへのより迅速な対応が可能となりました。

さらに、高齢のお客さまへの対応の強化、お客さま目線での見やすさ・わかりやすさの向上の観点から、商品パンフレット等のお客さま向け販売資料・ツールの平明化を推進するなど、お客さまニーズに対応したほか、「お客さまの声」を活かす委員会を通じた改善事項の洗い出しならびに改善フォローを継続的に実施しました。

資産運用面につきましては、国債等の公社債中心の投資を継続してまいりました。金利リスク、信用リスク、流動性リスクを十分考慮しながら安定収益の確保に努めるとともに、金利リスクを中心とする市場関連リスクの把握・分析、資産自己査定の実施などを通じて資産の健全性維持に努めてまいりました。

### (事業の成果)

以上のような取組みを行なった結果、平成26年度の事業の成果は次のとおりであります。

損益につきましては、保険引受収益が149億43百万円、資産運用収益が5億98百万円となり、経常収益は155億47百万円となりました。一方、保険引受費用が93億63百万円、営業費及

び一般管理費が4億90百万円となり、経常費用は136億55百万円となりました。この結果、経常利益は前期に比べて2億26百万円増加し、18億91百万円となりました。

経常利益に特別損失、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した当期純利益は前期に比べて1億92百万円増加し、10億99百万円となりました。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち、正味収入保険料は前期に比べて1億93百万円増加し、147億5百万円となりました。保険引受費用のうち正味支払保険金は前期に比べて97百万円増加し、54億89百万円となり、これに損害調査費を加えた正味損害率は42.6%となりました。また保険引受に係る営業費及び一般管理費については前期に比べて1億50百万円増加し、42億7百万円となった結果、正味事業費率は48.3%となりました。これらに積立保険料等運用益、責任準備金繰入額、支払備金戻入額などを加減した保険引受利益は前期より3億円増加し、13億88百万円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりであります。

火災保険：正味収入保険料は4億58百万円となりました。正味支払保険金は2億74百万円で、正味損害率は63.4%であります。

傷害保険：正味収入保険料は115億56百万円となりました。正味支払保険金は38億35百万円で、正味損害率は39.3%であります。

その他の保険：その他の保険は、自動車損害賠償責任保険、労働者災害補償責任保険、賠償責任保険などが主なものであり、正味収入保険料は26億90百万円となりました。正味支払保険金は13億79百万円で、正味損害率は52.9%であります。

資産運用の概況は次のとおりであります。

平成27年3月31日現在の総資産は809億53百万円となりました。このうち運用資産は768億20百万円となりました。

総資産に対する運用資産の比率は94.9%であります。資産の主な内訳は、国債709億34百万円、社債1億61百万円、預貯金21億96百万円などであります。また、利息及び配当金収入は6億30百万円となりました。

(対処すべき課題)

当社におきましては、災害等発生時に備え、「事業継続計画」を策定しておりますが、東日本大震災の経験をふまえ、首都圏直下型地震等を想定した「事業継続計画」の見直しに関し、態勢整備に向けたロードマップ等を策定のうへ、大阪拠点を新設し、それを活用した対応体制のさらなる高度化を進めるとともに危機管理に関する規定体系の見直しに取り組んでおります。営業・サービス面におきましては、高齢化をふまえた対応も含め、お客さまのお申し出やニーズに即した商品・サービスのご提供や、お客さま視点からの業務品質向上に努めることにより、お客さまからより高い信頼をいただけるよう取組みを進めてまいります。また、適切なリスク管理のもと、資産運用収益の拡大をめざし、資産運用の投資対象の多様化を図ってまいります。あわせて、反社会的勢力への対応態勢のさらなる高度化を含め、内部管理態勢、コンプライアンス・リスク管理態勢のいっそうの充実と、業務効率化や経費縮減に努めてまいります。

これらの取組みにより、「お客さまを大切にできる会社」を実現してまいりたい所存であります。

2. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円, %)

科 目	平成25年度 (平成26年3月31日現在)		平成26年度 (平成27年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	年 度				
( 資 産 の 部 )					
<b>現 金 及 び 預 貯 金</b>	<b>2,510</b>	<b>3.11</b>	<b>2,199</b>	<b>2.72</b>	<b>△311</b>
現 金	4		2		
預 貯 金	2,506		2,196		
<b>有 価 証 券</b>	<b>69,967</b>	<b>86.80</b>	<b>71,097</b>	<b>87.83</b>	<b>1,129</b>
国 債	68,273		70,934		
地 方 債	1,010		—		
社 債	682		161		
株 式	1		1		
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,643</b>	<b>4.52</b>	<b>3,578</b>	<b>4.42</b>	<b>△65</b>
土 地	2,593		2,593		
建 物	974		933		
その他の有形固定資産	75		51		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,689</b>	<b>2.10</b>	<b>1,557</b>	<b>1.92</b>	<b>△132</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	1,024		1,448		
その他の無形固定資産	665		109		
<b>そ の 他 資 産</b>	<b>2,285</b>	<b>2.83</b>	<b>2,246</b>	<b>2.78</b>	<b>△38</b>
代 理 店 貸	1,641		1,614		
共 同 保 険 貸	62		67		
再 保 険 貸	116		90		
外 国 再 保 険 貸	7		29		
未 収 金	6		10		
未 収 収 益	131		130		
預 託 金	0		2		
地 震 保 険 預 託 金	78		83		
仮 払 金	239		218		
<b>繰 延 税 金 資 産</b>	<b>515</b>	<b>0.64</b>	<b>273</b>	<b>0.34</b>	<b>△241</b>
<b>貸 倒 引 当 金</b>	<b>△0</b>	<b>△0.00</b>	<b>△0</b>	<b>△0.00</b>	<b>0</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>80,611</b>	<b>100.00</b>	<b>80,953</b>	<b>100.00</b>	<b>341</b>

(単位:百万円, %)

科 目	平成25年度 (平成26年3月31日現在)		平成26年度 (平成27年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )					
<b>保 險 契 約 準 備 金</b>	<b>19,977</b>	<b>24.78</b>	<b>19,989</b>	<b>24.69</b>	11
支 払 備 金	5,511		5,307		
責 任 準 備 金	14,465		14,682		
<b>そ の 他 負 債</b>	<b>2,189</b>	<b>2.72</b>	<b>2,065</b>	<b>2.55</b>	<b>△124</b>
共 同 保 險 借	109		117		
再 保 險 借	19		13		
外 国 再 保 險 借	159		155		
未 払 法 人 税 等	484		273		
預 り 金	106		103		
前 受 収 益	8		8		
未 払 金	601		656		
仮 受 金	701		735		
<b>賞 与 引 当 金</b>	<b>104</b>	<b>0.13</b>	<b>108</b>	<b>0.13</b>	<b>4</b>
<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>97</b>	<b>0.12</b>	<b>108</b>	<b>0.13</b>	<b>10</b>
価 格 変 動 準 備 金	97		108		
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>22,369</b>	<b>27.75</b>	<b>22,271</b>	<b>27.51</b>	<b>△97</b>
( 純 資 産 の 部 )					
<b>資 本 金</b>	<b>52,000</b>	<b>64.51</b>	<b>52,000</b>	<b>64.23</b>	—
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,455</b>	<b>1.80</b>	<b>1,455</b>	<b>1.80</b>	—
資 本 準 備 金	1,455		1,455		
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>4,096</b>	<b>5.08</b>	<b>4,440</b>	<b>5.48</b>	<b>343</b>
利 益 準 備 金	2,188		2,339		
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,908		2,100		
繰 越 利 益 剰 余 金	1,908		2,100		
<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>57,551</b>	<b>71.39</b>	<b>57,895</b>	<b>71.52</b>	<b>343</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	690	0.86	786	0.97	95
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	690	0.86	786	0.97	95
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>58,242</b>	<b>72.25</b>	<b>58,681</b>	<b>72.49</b>	<b>439</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>80,611</b>	<b>100.00</b>	<b>80,953</b>	<b>100.00</b>	<b>341</b>



(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - ① 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
  - ② その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - ③ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により行っております。
- (3) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法による行っております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、勘定科目主管部が資産査定を実施し、当該部から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (7) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (8) 消費税等の会計処理は税抜方式による行っております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式による行っております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産の運用にあたり、安全性・健全性・流動性に留意しつつ、公社債を中心とする円金利資産ポートフォリオの構築をめざし、中長期的に安定収益を確保することを基本方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、国内の公社債を中心とする有価証券であり、満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有しております。これらは、金利リスクを中心とした市場関連リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、未払金その他の金融負債の支払など資金管理に関して流動性リスクに晒されております。なお、当社はデリバティブ取引を行っておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場関連リスクの管理

当社は、市場関連リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め市場関連リスク管理を行なうとともに、リスク管理にかかわる審議等を行なうリスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しています。

市場関連リスクの管理にあたっては、損失限度枠等、リスク管理上必要と判断される限度枠を設定し、また、定期的に見直しを行なっています。さらに、当社ではVaR手法によるリスク量の計測に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。

(ii) 信用リスクの管理

当社は、信用リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め信用リスク管理を行なうとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しています。信用リスクの管理にあたっては、保有資産全体の安全性・健全性に鑑み、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう運用先の分散を図るとともに、とくに一定額以上の投融資や重要度の高い案件については、経営会議等で検討のうえ、決裁する体制となっております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め流動性リスク管理を行うとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しています。流動性リスクの管理にあたっては、低流動性資産の運用制限、大口資金移動の事前把握等により、手元流動性水準を的確にコントロールしております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	2, 199	2, 199	—
② 有価証券			
満期保有目的の債券	16, 871	18, 127	1, 256
その他有価証券	54, 225	54, 225	—
③ 代理店貸	1, 614	1, 614	—
資産計	74, 909	76, 166	1, 256

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

## 資産

## ① 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## ② 有価証券

これらの時価については、期末日の市場価格等によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

(i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	15, 006	16, 278	1, 272
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1, 864	1, 848	△16
合計		16, 871	18, 127	1, 256

(ii) その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	52, 745	51, 636	1, 108
	株式	—	—	—
	小計	52, 745	51, 636	1, 108
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1, 479	1, 482	△3
	株式	—	—	—
	小計	1, 479	1, 482	△3
合計		54, 225	53, 119	1, 105

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(iii) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(iv) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

③ 代理店貸

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「資産② 有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式（貸借対照表計上額1百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金				
預貯金	2,196	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	6,760	8,920
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	10,170	26,499	15,535	—
地方債	—	—	—	—
社債	60	100	—	—
代理店貸	1,614	—	—	—
合計	14,040	26,599	22,295	8,920

3. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都にある本社ビルにおいて一部賃貸をしており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は1,029百万円、時価は1,378百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による鑑定評価によっております。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、当該評価額や指標を用いて調整した価額によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は1,964百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円、金銭債務の総額は581百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は3,160百万円、繰延税金負債の総額は497百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は2,389百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金2,555百万円、支払備金351百万円及びソフトウェア176百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額金318百万円、自動車損害賠償責任保険にかかる責任準備金178百万円であります。

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正は次のとおりであります。「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.78%から28.85%となります。

この税率変更により、責任準備金は17百万円、その他有価証券に係る評価差額金は21百万円、法人税等調整額は39百万円それぞれ増加し、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は18百万円、当期純利益は56百万円それぞれ減少しております。

7. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	5,846百万円
同上にかかる出再支払備金	945百万円
差引(イ)	4,901百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	405百万円
計(イ+ロ)	5,307百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	6,116百万円
同上にかかる出再責任準備金	912百万円
差引(イ)	5,203百万円
その他の責任準備金(ロ)	9,478百万円
計(イ+ロ)	14,682百万円

8. 1株当たりの純資産額は146,704円38銭であります。

算定上の基礎である純資産額は58,681百万円、普通株式の期末株式数は400千株であります。

9. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成25年度	平成26年度	比較増減
		(平成25年 4月 1日から 平成26年 3月31日まで)	(平成26年 4月 1日から 平成27年 3月31日まで)	
		金 額	金 額	
<b>経 常 収 益</b>		<b>15,500</b>	<b>15,547</b>	<b>46</b>
<b>保 険 引 受 収 益</b>		<b>14,830</b>	<b>14,943</b>	<b>113</b>
正味収入保険料		14,511	14,705	193
収入積立保険料		7	1	△5
積立保険料等運用益		28	32	4
支払備金戻入額		—	204	204
責任準備金戻入額		282	—	△282
為替差益		0	—	△0
その他保険引受収益		—	0	0
<b>資 産 運 用 収 益</b>		<b>660</b>	<b>598</b>	<b>△61</b>
利息及び配当金収入		688	630	△57
有価証券売却益		0	—	△0
積立保険料等運用益振替		△28	△32	△4
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>		<b>9</b>	<b>4</b>	<b>△4</b>
<b>経 常 費 用</b>		<b>13,835</b>	<b>13,655</b>	<b>△179</b>
<b>保 険 引 受 費 用</b>		<b>9,696</b>	<b>9,363</b>	<b>△332</b>
正味支払保険金		5,392	5,489	97
損害調査費		669	767	98
諸手数料及び集金費		2,819	2,890	70
満期返戻金		607	—	△607
支払備金繰入額		207	—	△207
責任準備金繰入額		—	216	216
為替差損		—	0	0
その他保険引受費用		0	0	△0
<b>営 業 費 及 び 一 般 管 理 費</b>		<b>4,136</b>	<b>4,290</b>	<b>154</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>		<b>2</b>	<b>0</b>	<b>△1</b>
その他の経常費用		2	0	△1
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,664</b>	<b>1,891</b>	<b>226</b>
<b>特 別 損 失</b>		<b>12</b>	<b>11</b>	<b>△0</b>
固定資産処分損		1	0	△0
特別法上の準備金繰入額		10	10	△0
価格変動準備金		10	10	△0
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,652</b>	<b>1,880</b>	<b>227</b>
<b>法 人 税 及 び 住 民 税</b>		<b>657</b>	<b>551</b>	<b>△106</b>
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>		<b>87</b>	<b>229</b>	<b>141</b>
<b>法 人 税 等 合 計</b>		<b>745</b>	<b>780</b>	<b>35</b>
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>907</b>	<b>1,099</b>	<b>192</b>

(損益計算書の注記)

(注) 1. 関係会社との取引による収益総額は120百万円、費用総額は1,137百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	16,351百万円
支払再保険料	1,645百万円
差引	14,705百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	5,802百万円
回収再保険金	312百万円
差引	5,489百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	3,231百万円
出再保険手数料	341百万円
差引	2,890百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△283百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△80百万円
差引(イ)	△202百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△2百万円
計(イ+ロ)	△204百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△1,239百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△972百万円
差引(イ)	△266百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	483百万円
計(イ+ロ)	216百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	527百万円
不動産賃貸料	102百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	630百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は2,749円77銭であります。

算定上の基礎である当期純利益金額及び普通株式に係る当期純利益金額は1,099百万円、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	52,000	1,455	1,455	2,106	1,490	3,597	57,052	846	846	57,899
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	△408	△408	△408	—	—	△408
当期純利益	—	—	—	—	907	907	907	—	—	907
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	81	△81	—	—	△155	△155	△155
当期変動額合計	—	—	—	81	417	499	499	△155	△155	343
当期末残高	52,000	1,455	1,455	2,188	1,908	4,096	57,551	690	690	58,242

（株主資本等変動計算書の注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。

（単位：株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
発行済株式	400,000	—	—	400,000
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	408百万円	1,021円26銭	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	756百万円	利益剰余金	1,890円88銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	52,000	1,455	1,455	2,188	1,908	4,096	57,551	690	690	58,242
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	△756	△756	△756	—	—	△756
当期純利益	—	—	—	—	1,099	1,099	1,099	—	—	1,099
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	151	△151	—	—	95	95	95
当期変動額合計	—	—	—	151	192	343	343	95	95	439
当期末残高	52,000	1,455	1,455	2,339	2,100	4,440	57,895	786	786	58,681

（株主資本等変動計算書の注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。

（単位：株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
発行済株式	400,000	—	—	400,000
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	756百万円	1,890円88銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	916百万円	利益剰余金	2,291円47銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

3. 補足情報

(1) 平成26年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円，%)

科 目	年 度	平成25年度 (第18期)	平成26年度 (第19期)	比較増減	増減率
元受正味保険料（含む収入積立保険料） （元受正味保険料）		15,058 (15,051)	15,259 (15,258)	201 (207)	1.3 (1.4)
保 険 引 受 収 益 （うち正味収入保険料） （うち収入積立保険料）		14,830 (14,511) (7)	14,943 (14,705) (1)	113 (193) (△5)	0.8 (1.3) (△80.7)
保 険 引 受 費 用 （うち正味支払保険金） （うち損害調査費） （うち諸手数料及び集金費） （うち満期返戻金）		9,696 (5,392) (669) (2,819) (607)	9,363 (5,489) (767) (2,890) (-)	△332 (97) (98) (70) (△607)	△3.4 (1.8) (14.7) (2.5) (△100.0)
資 産 運 用 収 益 （うち利息及び配当金収入） （うち有価証券売却益）		660 (688) (0)	598 (630) (-)	△61 (△57) (△0)	△9.4 (△8.4) (△100.0)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 （保険引受に係る営業費及び一般管理費）		4,136 (4,056)	4,290 (4,207)	154 (150)	3.7 (3.7)
そ の 他 経 常 損 益		6	3	△2	△43.2
経 常 利 益 （保険引受利益）		1,664 (1,087)	1,891 (1,388)	226 (300)	13.6 (27.6)
特 別 損 失		12	11	△0	△7.4
特 別 損 益		△12	△11	0	-
税 引 前 当 期 純 利 益		1,652	1,880	227	13.8
法 人 税 及 び 住 民 税		657	551	△106	△16.2
法 人 税 等 調 整 額		87	229	141	160.8
法 人 税 等 合 計		745	780	35	4.7
当 期 純 利 益		907	1,099	192	21.2
諸 比 率	正 味 損 害 率	41.8%	42.6%		
	正 味 事 業 費 率	47.4	48.3		
	運 用 資 産 利 回 り（インカム利回り）	0.92	0.84		
	資 産 運 用 利 回 り（実現利回り）	0.92	0.84		

(参考)時価総合利回り：平成25年度は0.61%、平成26年度は0.97%であります。

(注)

1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 各利回りの計算方法は下記に記載したとおりであります。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

・分子＝利息及び配当金収入

・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用

・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

・分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)＋(当期末評価差額\*－前期末評価差額\*)＋繰延ヘッジ損益増減

・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額\*＋充實目的有価証券に係る前期末評価損益

\* 税効果控除前の金額による

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

（単位：百万円，％）

種 目	年 度	平成25年度 (第18期)			平成26年度 (第19期)		
		金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率
火 災		607	4.0	△3.9	700	4.6	15.3
傷 害		11,830	78.6	0.8	11,936	78.2	0.9
自 動 車		△0	△0.0	—	—	—	—
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
賠償責任		826	5.5	2.5	854	5.6	3.3
労働者災害補償責任		631	4.2	2.2	602	4.0	△4.6
その他の		1,154	7.7	△3.8	1,164	7.6	0.8
合 計		15,051	100.0	0.4	15,258	100.0	1.4

正味収入保険料

（単位：百万円，％）

種 目	年 度	平成25年度 (第18期)			平成26年度 (第19期)		
		金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率
火 災		416	2.9	△19.9	458	3.1	10.1
傷 害		11,388	78.5	0.8	11,556	78.6	1.5
自 動 車		△4	△0.0	—	2	0.0	—
自動車損害賠償責任		980	6.8	11.5	960	6.5	△2.1
賠償責任		517	3.6	8.4	538	3.7	4.1
労働者災害補償責任		605	4.2	2.4	576	3.9	△4.7
その他の		607	4.2	6.3	611	4.2	0.7
合 計		14,511	100.0	1.5	14,705	100.0	1.3

正味支払保険金

（単位：百万円，％）

種 目	年 度	平成25年度 (第18期)			平成26年度 (第19期)			
		金 額	対前年増減 (△) 率	正 味 損 害 率	金 額	対前年増減 (△) 率	正 味 損 害 率	(比較増減(△))
火 災		159	△12.0	43.6	274	72.6	63.4	( 19.8)
傷 害		3,748	1.1	38.1	3,835	2.3	39.3	( 1.2)
自 動 車		104	—	—	57	△45.0	2,515.3	( — )
自動車損害賠償責任		1,083	△5.8	110.5	1,041	△3.9	108.4	( △2.1)
賠償責任		67	42.2	15.5	71	6.8	15.8	( 0.3)
労働者災害補償責任		84	△40.7	15.1	123	45.4	23.0	( 7.9)
その他の		144	55.2	27.5	85	△40.7	16.9	( △10.6)
合 計		5,392	1.9	41.8	5,489	1.8	42.6	( 0.8)

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(3) 有価証券

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	平成25年度 (平成26年3月31日現在)			平成26年度 (平成27年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公 社 債	14,788	15,664	875	15,006	16,278	1,272
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	14,788	15,664	875	15,006	16,278	1,272
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-	1,864	1,848	△ 16
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	1,864	1,848	△ 16
合計		14,788	15,664	875	16,871	18,127	1,256

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	平成25年度 (平成26年3月31日現在)			平成26年度 (平成27年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公 社 債	53,346	52,346	1,000	52,745	51,636	1,108
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	53,346	52,346	1,000	52,745	51,636	1,108
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公 社 債	1,831	1,833	△ 2	1,479	1,482	△ 3
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,831	1,833	△ 2	1,479	1,482	△ 3
合計		55,177	54,179	998	54,225	53,119	1,105

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

4. 売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	平成25年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕			平成26年度 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	150	0	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	150	0	-	-	-	-

5. 減損処理を行った有価証券  
該当ありません。

(4) 金銭の信託  
該当ありません。

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当ありません。

(6) リスク管理債権情報  
破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する債権はありません。

(7) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	66,947	67,792
資本金又は基金等	56,795	56,978
価格変動準備金	97	108
危険準備金	34	34
異常危険準備金	8,107	8,618
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	898	994
土地の含み損益	569	651
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	445	405
(B) 単体リスクの合計額	2,577	2,698
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	1,684	1,717
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	9	9
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	1,260	1,220
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	67	69
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	400	516
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	5,195.5	5,024.6

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
  - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を(一般保険リスク)除く。)(第三分野保険の保険リスク)
  - ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
  - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
  - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの(経営管理リスク)
  - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。